

第2章

アジア「内需」とともに成長する
我が国、持続的成長実現に向けた
アジア・太平洋の枠組み

第1章では、世界経済が世界経済危機から緩やかに回復する中、アジアを中心とした新興国経済が、その成長率、経済規模ともに世界経済の中で存在感を高め、世界経済は、米国を中心とした一極集中からアジアを中心とした新興国に多極化しつつあることを明らかにした。

本章では、こうした世界経済の構造変化の中心となるアジア新興国について分析を行う。第1節で世界経済危機から回復するアジア経済について紹介し、第2節ではこれまでの経済成長を支えてきた東アジア生産ネットワークの変化について確認する。第3節では、

経済成長により拡大してきているアジア消費市場について、現状説明と今後についての検証を行う。第4節では、これからアジア経済がさらに発展していくために必要なインフラ整備について紹介する。一方で持続的に発展していくにあたっては課題も存在しているため、第5節では、少子高齢化、環境・エネルギー問題等の課題について取り上げる。最後に、第6節では、こうした課題を解決し持続的な発展を遂げるためには、アジア地域、さらにはアジア太平洋地域による協力が重要であり、今年2010年に我が国が議長となるAPECの枠組みを紹介する。

第1節 世界で存在感を高めるアジア

これまでアジア経済は、我が国を先頭に、韓国、香港、台湾、シンガポールといったNIEs、その次にASEAN、中国、インドが続く雁行型経済発展を遂げてきた。しかし、中国やインド等の急成長により、近年、アジア経済の成長モデルが変化しつつある。また、世界経済危機後にいち早く回復したことからも、アジア経済の世界経済における存在感は高まってきている。我が国としても、こうした成長著しいアジア経済が持続的に発展するために貢献し、我が国の成長に

も結びつけることの重要性が高まっている。

本節では、世界経済における存在感を高め、拡大しつつあるアジア経済の成長要因について経済構造等から分析する。また、世界経済危機からいち早く回復したアジア経済の足元の動向について確認するとともに、経済回復の原動力について分析を行う。さらに、特に成長が著しく、2010年には、我が国を上回り、世界第2位の経済大国となることが見込まれる中国について¹、対外直接投資の動向を確認する。

1 世界の成長センターアジア

(1) アジア経済の概観

アジア経済は、中国の2001年WTO加盟後の躍進、インドの今後の発展の可能性等から、世界経済に対する存在感を年々高めている。

1980年には、約2兆ドルの規模を有していたアジア経済は、2009年には約15兆ドルに達している（第2-1-1-1図）。IMFの見通しでは、2015年には、約24.4兆ドルとNAFTA、EUを超える経済圏になると予想されて

いる。

このように世界経済における存在感を高めているアジア経済であるが、その特徴としては、世界人口の約5割を占める人口規模がある。特に、NAFTAの4.4億人やEUの5.0億人といった経済圏と比較すると6倍以上の33億人にも上る（第2-1-1-2表）。

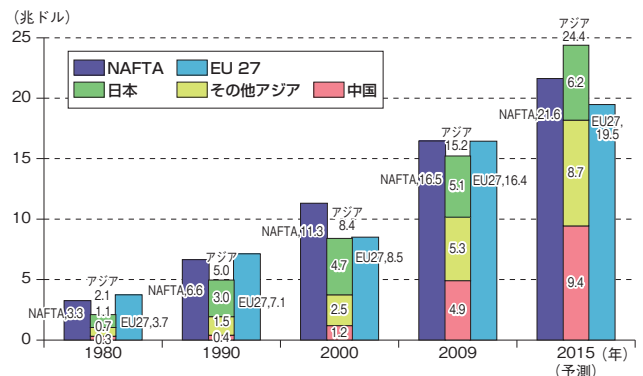
また、一人当たりGDPが低いことも特徴的である。2009年のアジアの一人当たり名目GDPは、4,391ドル

1 IMF「World Economic Outlook Database, October 2009」。

であり、NAFTAの同36,708ドルやEUの同32,913ドルと比べると1/7未満となっている。これは、人口大国の一人当たりGDPが低いことが影響している。13億人の人口を抱える中国の一人当たり名目GDPは3,658ドル、12億人の人口を抱えるインドのそれは1,031ドル（いずれも2009年）である。さらに、アジア内の格差も大きい。2009年のアジアにおける国・地域別の一人当たりGDPは、オーストラリアの45,586ドルが最大で、ミャンマーの459ドルが最小となっており、約100倍の格差がある。

2008年時点で、我が国のアジア向け輸出額は42.4%、輸入額は43.7%を占めている。我が国からアジア向けの直接投資残高は、2008年末時点で全直接投資残高の23.2%となっている。地理的、経済的に我が国とアジアは緊密な関係にある。

第2-1-1-1図 世界の名目GDPに占める各国・地域の割合の推移



備考：「その他アジア」とは、ASEAN+6から日本、中国を引いたもの。
資料：IMF「World Economic Outlook Database, 2010 April」から作成。

第2-1-1-2表 アジア経済の概観

年	人口	名目GDP	1人当たり名目GDP	総貿易額	総輸出額	総輸入額	対日本輸出額	日本からの輸入額	日本からの直接投資	日本からの直接投資残高
	2009年 億人	2009年 10億ドル	2009年 ドル	2008年 10億ドル	2008年 10億ドル	2008年 10億ドル	2008年 10億ドル	2008年 10億ドル	2008年 億円	2008年末 億円
ブルネイ	0.004	11	26,835	13	10	3	4.2	0.2	42	-
インドネシア	2.32	539	2,325	266	137	129	27.7	15.1	739	7,699
マレーシア	0.28	191	6,838	356	200	157	21.5	19.6	618	6,990
フィリピン	0.92	161	1,750	110	49	60	7.7	7.1	737	7,042
シンガポール	0.05	177	37,946	659	339	320	16.7	25.9	1,122	17,615
タイ	0.67	264	3,939	352	173	179	19.7	33.6	2,093	18,533
カンボジア	0.14	11	790	12	4	8	0.1	0.2	38	-
ラオス	0.06	6	895	4	2	3	0.02	0.1	3	-
ミャンマー	0.60	28	459	14	7	7	0.3	0.2	-4	-
ベトナム	0.87	92	1,063	143	63	81	8.5	8.6	1,130	2,986
ASEAN計	5.91	1,480	2,504	2,104	984	946	106.5	110.7	6,518	61,078
日本	1.28	5,068	39,731	1,545	783	762	-	-	-	-
中国	13.42	4,909	3,658	2,561	1,429	1,132	116.2	150.8	6,700	44,239
韓国	0.49	833	17,074	862	427	435	28.3	61.0	2,447	10,996
ASEAN+3計	21.09	12,289	5,827	7,072	3,623	3,275	250.9	322.5	15,665	116,313
インド	11.99	1,236	1,031	459	178	281	3.2	7.3	5,429	8,523
オーストラリア	0.22	997	45,586	397	186	211	41.2	19.1	5,369	17,249
ニュージーランド	0.04	118	27,261	65	31	34	2.6	2.8	618	1,300
ASEAN+6計	33.34	14,640	4,391	7,993	4,017	3,802	297.9	351.7	27,081	143,385
NAFTA	4.49	16,468	36,708	4,472	2,048	2,955	79.0	177.1	46,375	214,013
(うち米国)	3.07	14,256	46,437	3,180	1,300	2,166	66.6	143.4	44,617	204,584
EU	5.00	16,447	32,913	10,810	5,901	6,152	62.3	110.8	23,431	146,058
その他	24.51	10,382	4,236	6,268	4,053	3,623	243.1	189.6	35,433	113,944
世界計	67.34	57,937	8,604	32,550	16,019	16,531	682.4	829.3	132,320	617,400

備考：一人当たり名目GDP=名目GDP/人口。

資料：名目GDP、1人当たり名目GDPはIMF「World Economic Outlook Database April 2010」、貿易額はIMF「DOT」、直接投資額は財務省・日本銀行「国際収支統計」、人口はEUについてはEurostatから、それ以外の国・地域についてはIMF「World Economic Outlook Database April 2010」から作成。